

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	みずほ銀行多摩センター支店他	—	運転資金	—	—	81,127,010
事業未収金		—	延長保育料3月分他	—	—	26,145,618
未収補助金		—	八王子市市加算他	—	—	11,218,371
立替金		—	育休職員住民税他	—	—	417,520
前払金		—	令和7年度分	—	—	55,012
流動資産合計						118,963,531
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	東京都八王子市松が谷14	昭和51年度	第2種社会福祉事業である めぐみ第一保育園に使用している。	132,083,940	122,509,543	9,574,397
	東京都八王子市鎌水2-79	平成11年度	第2種社会福祉事業である めぐみ第二保育園に使用している。	203,521,710	104,856,686	98,665,024
基本財産積立資産	八王子松が谷郵便局	—		—	—	1,000,000
基本財産合計						109,239,421
(2) その他の固定資産						
建物	東京都八王子市松が谷14	平成16年度	第2種社会福祉事業である めぐみ第一保育園に使用している。	2,464,733	1,927,964	536,769
	東京都八王子市鎌水2-79	平成20年度	第2種社会福祉事業である めぐみ第二保育園に使用している。	630,000	227,535	402,465
構築物		—	第2種社会福祉事業である めぐみ第一保育園、めぐみ第二保育園に 使用している。	52,571,501	49,014,102	3,557,399
車両運搬具		—	公徳福祉会が使用している。	150,000	149,999	1
器具及び備品		—	第2種社会福祉事業である めぐみ第一保育園、めぐみ第二保育園に 使用している。	77,303,577	69,293,505	8,010,072
権利		—	第2種社会福祉事業である めぐみ第二保育園に使用している。	—	—	107,280
ソフトウェア		—	第2種社会福祉事業である めぐみ第一保育園、めぐみ第二保育園に 使用している。	—	—	46,200
退職給付引当資産	(社) 東京都社会福祉協議会	—	退職金支払のための外部拠出金	—	—	74,910,478
人件費積立資産	みずほ銀行多摩センター支店他	—	将来における人件費の目的の ために積み立てている。	—	—	45,000,000
保育所施設・ 設備整備積立資産	みずほ銀行多摩センター支店他	—	将来における施設設備整備の目的の ために積み立てている。	—	—	113,064,200
都施設整備費積立資産	三菱東京UFJ銀行多摩センター支店他	—		—	—	5,604,268
その他の固定資産合計						251,239,132
固定資産合計						360,478,553
資産合計						479,442,084

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料他	—		—	—	17,574,742
預り金	保護者からの預り金	—		—	—	465,000
職員預り金	社会保険料他	—		—	—	4,890,582
流動負債合計						22,930,324
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	74,910,478
固定負債合計						74,910,478
負債合計						97,840,802
差引純資産						381,601,282

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。